

## 貨物自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等

(沿革)平成11年3月31日通商産業省・運輸省告示第3号(制定)

平成16年1月22日経済産業省・国土交通省告示第1号(一部)

平成18年3月17日経済産業省・国土交通省告示第2号(全部)

平成19年7月2日経済産業省・国土交通省告示第5号(全部)

平成23年3月22日経済産業省・国土交通省告示第2号(一部)

### 貨物自動車の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等

#### 1 判断の基準

##### 1-1 判断の基準

- (1) エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令(昭和54年政令第267号)第21条第8号に規定する貨物自動車(以下「貨物自動車」という。)であって、揮発油を燃料とする車両総重量(道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第40条第3号に規定する車両総重量をいう。以下同じ。)3.5トン以下のもの(以下「ガソリン貨物自動車」という。)の製造又は輸入の事業を行う者は、目標年度(平成22年4月1日に始まり平成23年3月31日に終わる年度)以降の各年度(平成26年4月1日に始まり平成27年3月31日に終わる年度までに限る。)において国内向けに出荷するガソリン貨物自動車のエネルギー消費効率(自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令(昭和54年通商産業省・運輸省令第3号。以下「省令」という。)第1条の表第1号に規定する数値(自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令に規定する国土交通大臣が告示で定める方法(平成18年国土交通省告示第350号)第1条第1号に掲げる方法により算定したもの(以下「10・15モード燃費値」という。)をいう。ただし、10・15モード燃費値を算定していない貨物自動車にあつては、同条第2号に掲げる方法により算定したもの(以下「JC08モード燃費値」という。)を別添の換算式により変換したものをいう。)をいう。以下(2)において同じ。)を次の表の左欄に掲げる区分ごとに出荷台数で加重して調和平均した値が同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らないようにすること。

区 分				基準エネルギー消費効率
自動車の種別	変速装置の方式	車両重量	自動車の構造	
1 道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)第2条の軽自動車であつて貨物の運送の用に供するもの	手動式	703キログラム未満	構造A	20.2
			構造B	17.0
		703キログラム以上 828キログラム未満	構造A	18.0
			構造B	16.7
	手動式以外のもの	703キログラム未満	構造A	18.9
			構造B	16.2
		703キログラム以上 828キログラム未満	構造A	16.5
			構造B	15.5
828キログラム以上		14.9		
2 道路運送車両法施行規則第2条の普通自動車又は小型自動車(車両総重量が1.7トン以下のものに限る。)であつて貨物の運送の用に供するもの	手動式	1,016キログラム未満		17.8
		1,016キログラム以上		15.7
	手動式以外のもの	1,016キログラム未満		14.9
		1,016キログラム以上		13.8
3 道路運送車両法施行規則第2条の普通	手動式	1,266キログラム未満	構造A	14.5
			構造B	12.3

自動車又は小型自動車（車両総重量が1.7トン超2.5トン以下のものに限る。）であって貨物の運送の用に供するもの		1,266キログラム以上		10.7
		1,516キログラム未満		
	手動式以外のもの	1,516キログラム以上		9.3
		1,266キログラム未満	構造 A	12.5
			構造 B	11.2
		1,266キログラム以上		10.3

備考1 「車両重量」とは、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）第1条第6号に規定する空車状態における車両の重量をいう。以下同じ。

2 「構造 A」とは、次に掲げる要件のいずれにも該当する構造をいう。(2)の表において同じ。

イ 最大積載量を車両総重量で除した値が0.3以下となるものであること。

ロ 乗車装置及び物品積載装置が同一の車室内に設けられており、かつ、当該車室と車体外とを固定された屋根、窓ガラス等の隔壁により仕切られるものであること。

ハ 運転者室の前方に原動機を有するものであること。

3 「構造 B」とは、構造 A以外の構造をいう。(2)の表において同じ。

(2) 貨物自動車であって、軽油を燃料とする車両総重量3.5トン以下のもの（以下「ディーゼル貨物自動車」という。）の製造又は輸入の事業を行う者は、目標年度（平成17年4月1日に始まり平成18年3月31日に終わる年度）以降の各年度（平成26年4月1日に始まり平成27年3月31日に終わる年度までに限る。）において国内向けに出荷するディーゼル貨物自動車のエネルギー消費効率を次の表の左欄に掲げる区分ごとに出荷台数で加重して調和平均した値が同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らないようにすること。

区 分				基準エネルギー消費効率
自動車の種別	変速装置の方式	車両重量	自動車の構造	
1 道路運送車両法施行規則第2条の普通自動車又は小型自動車（車両総重量が1.7トン以下のものに限る。）であって貨物の運送の用に供するもの	手動式			17.7
	手動式以外のもの			15.1
2 道路運送車両法施行規則第2条の普通自動車又は小型自動車（車両総重量が1.7トン超2.5トン以下のものに限る。）であって貨物の運送の用に供するもの	手動式	1,266キログラム未満	構造 A	17.4
			構造 B	14.6
		1,266キログラム以上 1,516キログラム未満		14.1
				12.5
	手動式以外のもの	1,266キログラム未満	構造 A	14.5
			構造 B	12.6
		1,266キログラム以上 1,516キログラム未満		12.3
				10.8
	1,516キログラム以上 1,766キログラム未満		10.8	
	1,766キログラム以上		9.9	

(3) ガソリン貨物自動車又はディーゼル貨物自動車の製造又は輸入の事業を行う者は、目標年度（平成27年4月1日に始まり平成28年3月31日に終わる年度）以降の各年度において国内向けに出荷するガソリン貨物自動車及びディーゼル貨物自動車のエネルギー消費効率（省令第1条の表第1号に規定する数値（JC08モード燃費値に限る。）をいう。）（ディーゼル貨物自動車（燃料の種類が軽油のみのものを除く。）にあつては、当該エネルギー消費効率を1.1で除した値。）を次の表の左欄に掲げる区分ごとに出荷台数で加重して調和平均した値（1 -

2 (1)において「ガソリン貨物自動車等平均燃費値」という。)が同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らないようにすること。

自動車の種別	燃料の種類	区 分			基準エネルギー消費効率
		自動車の構造	変速装置の方式	車両重量	
1 道路運送車両法施行規則第2条の軽自動車であって貨物の運送の用に供するもの	揮発油又は軽油	構造 A	手動式	741キログラム未満	23.2
				741キログラム以上	20.3
			手動式以外のもの	741キログラム未満	20.9
				741キログラム以上 856キログラム未満	19.6
				856キログラム以上	18.9
				856キログラム以上	18.2
		構造 B	手動式	741キログラム未満	18.2
				741キログラム以上 856キログラム未満	18.0
				856キログラム以上 971キログラム未満	17.2
				971キログラム以上	16.4
			手動式以外のもの	741キログラム未満	16.4
				741キログラム以上 856キログラム未満	16.0
				856キログラム以上 971キログラム未満	15.4
				971キログラム以上	14.7
2 道路運送車両法施行規則第2条の普通自動車又は小型自動車(車両総重量が1.7トン以下のものに限る。)であって貨物の運送の用に供するもの	揮発油又は軽油		手動式	1,081キログラム未満	18.5
				1,081キログラム以上	17.1
			手動式以外のもの	1,081キログラム未満	17.4
				1,081キログラム以上 1,196キログラム未満	15.8
				1,196キログラム以上	14.7
3 道路運送車両法施行規則第2条の普通自動車又は小型自動車(車両総重量が1.7トン超3.5トン以下のものに限る。)であって貨物の運送の用に供するもの	揮発油	構造 A	手動式		14.2
				手動式以外のもの	1,311キログラム未満
			1,311キログラム以上		12.7
			構造 B 1		手動式
		1,311キログラム以上 1,421キログラム未満		10.6	
		手動式以外のもの		1,421キログラム以上 1,531キログラム未満	10.3
				1,531キログラム以上 1,651キログラム未満	10.0
				1,651キログラム以上 1,761キログラム未満	9.8
				1,761キログラム以上	9.7
				1,311キログラム未満	10.9
				1,311キログラム以上	9.8
				1,421キログラム未満	

			1,421キログラム以上 1,531キログラム未満	9.6	
			1,531キログラム以上 1,651キログラム未満	9.4	
			1,651キログラム以上 1,761キログラム未満	9.1	
			1,761キログラム以上 1,871キログラム未満	8.8	
			1,871キログラム以上	8.5	
	構造 B 2	手動式	1,311キログラム未満	11.2	
				1,311キログラム以上 1,421キログラム未満	10.2
				1,421キログラム以上 1,531キログラム未満	9.9
				1,531キログラム以上 1,651キログラム未満	9.7
				1,651キログラム以上 1,761キログラム未満	9.3
				1,761キログラム以上	8.9
			手動式以外 のもの	1,311キログラム未満	10.5
				1,311キログラム以上 1,421キログラム未満	9.7
				1,421キログラム以上 1,531キログラム未満	8.9
				1,531キログラム以上 1,651キログラム未満	8.6
				1,651キログラム以上	7.9
軽油	構造 A 又 は構造 B 1	手動式	1,421キログラム未満	14.5	
			1,421キログラム以上 1,531キログラム未満	14.1	
			1,531キログラム以上 1,651キログラム未満	13.8	
			1,651キログラム以上 1,761キログラム未満	13.6	
			1,761キログラム以上 1,871キログラム未満	13.3	
			1,871キログラム以上 1,991キログラム未満	12.8	
			1,991キログラム以上 2,101キログラム未満	12.3	
			2,101キログラム以上	11.7	
		手動式以外 のもの	1,421キログラム未満	13.1	
			1,421キログラム以上 1,531キログラム未満	12.8	
			1,531キログラム以上 1,651キログラム未満	11.5	
			1,651キログラム以上	11.3	

			1,761キログラム以上 1,871キログラム未満	11.0
			1,871キログラム以上 1,991キログラム未満	10.8
			1,991キログラム以上 2,101キログラム未満	10.3
			2,101キログラム以上	9.4
	構造 B 2	手動式	1,421キログラム未満	14.3
			1,421キログラム以上 1,531キログラム未満	12.9
			1,531キログラム以上 1,651キログラム未満	12.6
			1,651キログラム以上 1,761キログラム未満	12.4
			1,761キログラム以上 1,871キログラム未満	12.0
			1,871キログラム以上 1,991キログラム未満	11.3
			1,991キログラム以上 2,101キログラム未満	11.2
			2,101キログラム以上	11.1
			手動式以外 のもの	1,421キログラム未満
		1,421キログラム以上 1,531キログラム未満		11.8
		1,531キログラム以上 1,651キログラム未満		10.9
		1,651キログラム以上 1,761キログラム未満		10.6
		1,761キログラム以上 1,871キログラム未満		9.7
		1,871キログラム以上 1,991キログラム未満		9.5
		1,991キログラム以上 2,101キログラム未満		9.0
		2,101キログラム以上		8.8

備考1 「構造 A」とは、次に掲げる要件のいずれにも該当する構造をいう。

イ 最大積載量を車両総重量で除した値が0.3以下となるものであること。

ロ 乗車装置及び物品積載装置が同一の車室内に設けられており、かつ、当該車室と車体外とを固定された屋根、窓ガラス等の隔壁により仕切られるものであること。

ハ 運転者室の前方に原動機を有するものであること。

2 「構造 B」とは、構造 A 以外の構造をいう。

3 「構造 B 1」とは、構造 B のうち備考 1 ロに掲げる要件に該当する構造をいう。

4 「構造 B 2」とは、構造 B のうち構造 B 1 以外の構造をいう。

- (4) 貨物自動車であって、車両総重量3.5トン超のもの（けん引自動車（道路運送車両の保安基準第1条第1号に規定するけん引自動車をいう。以下同じ。）を除く。以下「トラック等」という。）の製造又は輸入の事業を行う者は、目標年度（平成27年4月1日に始まり平成28年3月31日に終わる年度）以降の各年度において国内向けに出荷するトラック等のエネルギー消費効率（省令第1条の表第2号に規定する数値（以下「重量車モード燃費値」という。）をいう。以

下(5)において同じ。)を次の表の左欄に掲げる区分ごとに出荷台数で加重して調和平均した値(1-2(2)において「トラック等平均燃費値」という。)が同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らないようにすること。

区 分	基準エネルギー消費効率
1 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のトラック等(最大積載量が1.5トン以下のものに限る。)	10.83
2 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のトラック等(最大積載量が1.5トン超2トン以下のものに限る。)	10.35
3 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のトラック等(最大積載量が2トン超3トン以下のものに限る。)	9.51
4 車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のトラック等(最大積載量が3トン超のものに限る。)	8.12
5 車両総重量が7.5トン超8トン以下のトラック等	7.24
6 車両総重量が8トン超10トン以下のトラック等	6.52
7 車両総重量が10トン超12トン以下のトラック等	6.00
8 車両総重量が12トン超14トン以下のトラック等	5.69
9 車両総重量が14トン超16トン以下のトラック等	4.97
10 車両総重量が16トン超20トン以下のトラック等	4.15
11 車両総重量が20トン超のトラック等	4.04

- (5) 貨物自動車であって、車両総重量3.5トン超のもの(けん引自動車に限る。以下「トラクタ」という。)の製造又は輸入の事業を行う者は、目標年度(平成27年4月1日に始まり平成28年3月31日に終わる年度)以降の各年度において国内向けに出荷するトラクタのエネルギー消費効率を次の表の左欄に掲げる区分ごとに出荷台数で加重して調和平均した値(1-2(2)において「トラクタ平均燃費値」という。)が同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らないようにすること。

区 分	基準エネルギー消費効率
1 車両総重量が20トン以下のトラクタ	3.09
2 車両総重量が20トン超のトラクタ	2.01

#### 1-2 判断の基準の特例

- (1) ガソリン貨物自動車又はディーゼル貨物自動車の製造又は輸入の事業を行う者は、1-1(3)の判断の基準において、ガソリン貨物自動車等平均燃費値が1-1(3)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回る区分(以下この(1)において「未達成区分」という。)を有する場合であって、当該未達成区分の未達成量(当該未達成区分におけるガソリン貨物自動車等平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値(燃料の種類が軽油のものにあつては当該値に1.1を乗じた値))を超過達成量(ガソリン貨物自動車等平均燃費値が1-1(3)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分すべてにおけるガソリン貨物自動車等平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値(燃料の種類が軽油のものにあつては当該値に1.1を乗じた値)の総和)の範囲内で相殺できる場合は、未達成量をすべて相殺した未達成区分については、1-1(3)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分とみなすことができる。
- (2) トラック等又はトラクタの製造又は輸入の事業を行う者は、1-1(4)又は(5)の判断の基準において、トラック等平均燃費値又はトラクタ平均燃費値が1-1(4)又は(5)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回る区分(以下この(2)において「未達成区分」という。)を有する場合であって、当該未達成区分の未達成量(当該未達成区分におけるトラック等平均燃費値又はトラクタ平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分におけ

る出荷台数を乗じた値)を超過達成量(トラック等平均燃費値又はトラクタ平均燃費値が1 - 1(4)又は(5)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分すべてにおけるトラック等平均燃費値又はトラクタ平均燃費値の逆数と基準エネルギー消費効率の逆数との差に当該区分における出荷台数を乗じた値の総和を2で除した値)の範囲内で相殺できる場合は、未達成量をすべて相殺した未達成区分については、1 - 1(4)又は(5)の表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない区分とみなすことができる。

## 2 表示事項等

### 2 - 1 表示事項

エネルギー消費効率(10・15モード燃費値、JC08モード燃費値及び重量車モード燃費値をいう。以下同じ。)の優れた貨物自動車(1 - 1の各表の左欄に掲げる区分ごとに同表の右欄に掲げる基準エネルギー消費効率を下回らない貨物自動車をいう。)の普及を図るため、貨物自動車のエネルギー消費効率に関し、貨物自動車製造事業者等(貨物自動車の製造又は輸入の事業を行う者をいう。以下同じ。)は、次の事項を表示すること。

- イ 車名及び型式
- ロ 原動機の型式及び総排気量
- ハ 車両重量
- ニ 変速装置の形式及び変速段数
- ホ 燃料供給装置の形式
- ヘ 筒内直接噴射その他の主要燃費向上対策
- ト エネルギー消費効率
- チ 貨物自動車製造事業者等の氏名又は名称
- リ 車両総重量及び最大積載量
- ヌ 原動機の最高出力及び最大トルク
- ル 変速装置の各段ギア比(トラック等又はトラクタに係るものに限る。)

### 2 - 2 遵守事項

- (1) 2 - 1に規定する表示事項の表示は、その貨物自動車に関するカタログに記載して行うこと。この場合、2 - 1トに掲げる事項は、アンダーラインを引き、活字を大きくし、文字の色を変える等特に目立つ方法を用いてキロメートル毎リットル単位で小数点以下1桁(ただし、トラック等又はトラクタの場合は小数点以下2桁)まで表示し、燃料としてプレミアムガソリンを使用するガソリン貨物自動車にあっては、その旨を付記すること。
- (2) トラック等又はトラクタにあっては、エネルギー消費効率の算定に当たり用いた車型並びに空車時車両重量、最大積載量、全高、全幅、終減速機ギア比及びタイヤ動的負荷半径の仕様を、2 - 1トに掲げる事項の注釈として、(1)のカタログに付記すること。
- (3) 展示に供する貨物自動車には、2 - 1イ及びトに掲げる事項を見やすい場所に明瞭に表示すること。この場合、2 - 1トに掲げる事項は、キロメートル毎リットル単位で小数点以下1桁(ただし、トラック等又はトラクタの場合は小数点以下2桁)まで表示し、燃料としてプレミアムガソリンを使用するガソリン貨物自動車にあっては、その旨を付記すること。
- (4) (1)及び(3)において表示する2 - 1トに掲げる事項は、次の表の左欄に掲げる自動車の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる燃費値とする。

自動車の種類	燃費値
1 ガソリン貨物自動車又はディーゼル貨物自動車	JC08モード燃費値(ただし、JC08モード燃費値を算定していない貨物自動車にあっては、10・15モード燃費値)
2 トラック等又はトラクタ	重量車モード燃費値

## 別添

1の1 - 1の(1)に定める換算式は以下のとおりとする。

$$Fe_{10\cdot 15} = A \times (1 + B \times IW / IW_0) - 1 \times Fe_{JC08}$$

- Fe10・15 : 換算後の10・15モード燃費値 km / l
- FeJC08 : J C 08モード燃費実測値 km / l
- IW0 : 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）別添42に規定するJ C 08モード試験法における等価慣性重量 kg
- IW : 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（平成18年国土交通省告示第1268号）による改正前の道路運送車両の保安基準の細目を定める告示別添42に規定する10・15モード試験法における等価慣性重量からIW0を引いた値 kg

A及びB : 以下の表に定める定数

自動車の種別		変速装置の方式	定数A	定数B
ガソリン 貨物自動車	道路運送車両法施行規則（昭和26年運輸省令第74号）第2条に規定する軽自動車であって貨物の運送の用に供するもの	手動式	1.049	0.241
		手動式以外のもの		0.352
	道路運送車両法施行規則第2条に規定する普通自動車又は同条に規定する小型自動車であって貨物の運送の用に供するもの	手動式	1.049	0.234
		手動式以外のもの		0.288
ディーゼル貨物自動車	手動式	1.014	0.239	
	手動式以外のもの		0.279	

附 則

この告示は、平成23年4月1日から施行する。